

地域

全国				
都道府県				
北海道	埼玉	岐阜	鳥取	佐賀
青森	千葉	静岡	島根	長崎
岩手	東京	愛知	岡山	熊本
宮城	神奈川	三重	広島	大分
秋田	新潟	滋賀	山口	宮崎
山形	富山	京都	徳島	鹿児島
福島	石川	大阪	香川	沖縄
茨城	福井	兵庫	愛媛	
栃木	山梨	奈良	高知	
群馬	長野	和歌山	福岡	

注:「北海道～沖縄」(以下「都道府県」という。)は、「労働者の種類」「雇用形態1」「役職」「勤続年数階級」「所定内給与額階級」との集計は行わない。

企業規模

企業規模1	企業規模2
10人以上計	100人以上計
1,000人以上	1,000人以上
100～999人	300～999人
10～99人	100～299人

注:「役職」との集計は行わない。

産業分類

産業大分類
調査産業計
D鉱業
E建設業
F製造業
G電気・ガス・熱供給・水道業
H情報通信業
I運輸業
J卸売・小売業
K金融・保険業
L不動産業
M飲食店、宿泊業
N医療、福祉
O教育、学習支援業
P複合サービス事業
Qサービス業(他に分類されないもの)

注:「労働者の種類」「役職」との集計は行わない。

産業中分類	
E06 総合工事業	J49～54 卸売業
E07 職別工事業(設備工事業を除く)	J55～60 小売業
E08 設備工事業	J55 各種商品小売業
F09 食料品製造業	J56 織物・衣服・身の回り品小売業
F10 飲料・たばこ・飼料製造業	J57 飲食料品小売業
F11 繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	J58 自動車・自転車小売業
F12 衣服・その他の繊維製品製造業	J59 家具・じゅう器・機械器具小売業
F13 木材・木製品製造業(家具を除く)	J60 その他の小売業
F14 家具・装備品製造業	K61 銀行業
F15 パルプ・紙・紙加工品製造業	K62 協同組織金融業
F16 印刷・同関連業	K64 貸金業、投資業等非預金信用機関
F17 化学工業	K65 証券業、商品先物取引業
F19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	K67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
F20 ゴム製品製造業	M70・71 飲食店
F22 窯業・土石製品製造業	M72 宿泊業
F23 鉄鋼業	N73 医療業
F24 非鉄金属製造業	N75 社会保険・社会福祉・介護事業
F25 金属製品製造業	O76 学校教育
F26 一般機械器具製造業	O77 その他の教育、学習支援業
F27 電気機械器具製造業	P78 郵便局(別掲を除く)
F28 情報通信機械器具製造業	P79 協同組合(他に分類されないもの)
F29 電子部品・デバイス製造業	Q80 専門サービス業(他に分類されないもの)
F30 輸送用機械器具製造業	Q81 学術・開発研究機関
F31 精密機械器具製造業	Q82 洗濯・理容・美容・浴場業
F32 その他の製造業	Q83 その他の生活関連サービス業
G33 電気業	Q84 娯楽業
G36 水道業	Q85 廃棄物処理業
H37 通信業	Q86 自動車整備業
H38 放送業	Q87 機械等修理業(別掲を除く)
H39 情報サービス業	Q88 物品賃貸業
H41 映像・音声・文字情報制作業	Q89 広告業
I42 鉄道業	Q90 その他の事業サービス業
I43 道路旅客運送業	Q91 政治・経済・文化団体
I44 道路貨物運送業	
I47 倉庫業	
I48 運輸に附帯するサービス業	

注:「労働者の種類」「雇用形態1」「雇用形態2」「役職」との集計は行わない。

性

性
男女計
男
女

学歴

学歴
学歴計
中卒
高卒
高専・短大卒
大学・大学院卒

注:「労働者の種類」との集計は行わない。

年齢

年齢
年齢階級計
～17歳
18～19
20～24
25～29
30～34
35～39
40～44
45～49
50～54
55～59
60～64
65歳～

労働者の種類

労働者の種類
生産労働者
管理・事務・技術労働者

注:「労働者の種類」の調査対象は、「産業大分類」D,E,Fの事業所であり、報告書等で公表している。「都道府県」「学歴」「役職」との集計は行わない。

雇用形態

雇用形態1	雇用形態2
雇用形態計	雇用形態計
正社員・正職員計	正社員・正職員計
正社員・正職員以外計	正社員・正職員以外計
雇用期間の定め無し計	注:「産業中分類」「役職」との集計は行わない。
雇用期間の定め有り計	
正社員・正職員のうち雇用期間の定め無し	
正社員・正職員のうち雇用期間の定め有り	
正社員・正職員以外のうち雇用期間の定め無し	
正社員・正職員以外のうち雇用期間の定め有り	

注:「都道府県」「産業中分類」「役職」との集計は行わない。

役職

役職
役職計
部長級
課長級
係長級
職長級(産業DEFのみ)
非役職

注:「役職」の調査対象は、企業全体の常用労働者が100人以上の事業所である。「都道府県」「企業規模1」「企業規模2」「産業大分類」「産業中分類」「労働者の種類」「雇用形態1」「雇用形態2」との集計は行わない。

勤続年数階級

勤続年数階級
勤続年数計
0年
1～2年
3～4年
5～9年
10～14年
15～19年
20～24年
25～29年
30年以上

注:「都道府県」「所定内給与額階級」との集計は行わない。

所定内給与額階級

所定内給与額階級

所定内給与額階級計

～99.9千円

100.0～119.9

120.0～139.9

140.0～159.9

160.0～179.9

180.0～199.9

200.0～219.9

220.0～239.9

240.0～259.9

260.0～279.9

280.0～299.9

300.0～319.9

320.0～339.9

340.0～359.9

360.0～379.9

380.0～399.9

400.0～449.9

450.0～499.9

500.0～549.9

550.0～599.9

600.0～699.9

700.0～799.9

800.0～899.9

900.0～999.9

1000.0～1199.9

1200.0千円～

注:「都道府県」「勤続年数階級」との集計は行わない。